

第3章 教育・研究機関に期待される役割

3. 1 地方にとっての教育・研究機関の重要性

地方にとっての教育・研究機関の役割を考えるにあたり、改めて確認しておかなければならないことは、地方を担うのはなによりも当事者の地域住民であり、地域内外の人々がそれを支えていく関係になるということである。

地域で育つ人材は、その人がどのような形で国内外で活躍するにせよ、また、その地域で主体的な役割を果たす果たさないにかかわらず、人格形成上、ローカル・アイデンティティと大きな志を育むことが、まず重要である。地域には様々な課題があり、具体的な知識や技術から組織のリーダーシップまで、多様な能力が求められている。地域における人材の育成においては、これらについてのバランスのよい多角的なアプローチが必要である。

地域外の多様な人材により地方が支えられるためには、地方に限らず全国において、地方の現状や課題を理解し、それぞれの地域の内発性を重視しつつ連携・交流することに関心を持つ人材を育成することも重要である。

地域の課題を解決するには、その地域に即した知恵が重要であるが、同時に、経験的な取組みの延長にとどまらず、専門的知見を含めた、新たな視点を導入することが有効な場合が少なくない。技術や経済情勢がめまぐるしく変化する現代においては、地域の課題の解決に資する知識や技術の創出、専門的観点からの地域の支援もますます重要になっている。

持続的な社会を構成しうる活力ある地域を作り上げ、ひいては全人类的課題にも応えていくためには、大きな志と力量のある人材の育成並びに新たな知見の導入がますます重要となっており、地域内外に存在する教育・研究機関が、認識を新たにしてその役割を果たしていくことが期待される。

3. 2 各機関に期待される役割

地方の初等中等教育機関には、子どもたちのローカル・アイデンティティと大きな志を育み、学術や産業等への意欲を持つ、主体性のある豊かな人格を形成するという、地域を担う人材の育成における基盤的な役割が期待される。また、地方の初等中等教育機関は立地する地域の人々が集う拠点としての役割も有している。

高等教育機関は、高度な教育、研究等の機能を有する組織として、多様な専門人材の育成、それを支える研究活動から、地域課題の解決に資する専門的な支援など、様々な役割が期待される。大学への期待については後に詳細するが、かなりの部分は大学以外の各種高等教育機関にも当てはまるものと考えている。

国立、公立の試験研究機関は、社会の多様な課題の解決に貢献する試験研究の

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

遂行が主要な役割である。しかし、現在、持続的な地方の構築のための支援の重要性が増している。特に、公立の機関には、所在地域のニーズを十分把握した対応が期待される。

3. 3 大学を巡る状況

少子高齢化の進展、産業の国際競争力の低下等、我が国が深刻な課題に直面する中、大学に対する社会の期待は高まっており、教育と研究の質を高めることに加えて、社会への貢献もその役割に位置づけられている。地域への貢献は社会貢献の主要な柱とされており、多数の大学が地域貢献をその主要なミッションとし、取組みを強化しつつある。

大学に求められる役割が拡大している一方、国の厳しい財政状況のため、国から大学への財政的な支援を拡大することが困難な中、限られたリソースで如何に取り組んでいくかが大学にとって課題となっている。様々なステークホルダーとの連携、協力により、活動に必要な資金の確保を進めることも必要であろう。また、18歳人口が2018年を境に大幅に減少すると見込まれており、大学のリソースを積極的に地域貢献に投入する流れが加速してくるという見方もある。

大学が地方に存在することには、学内で行われる教育・研究活動による成果に加え、地域の子どもへの教育効果や直接の経済効果など、様々な直接、間接の効果がある。近年、大学がキャンパスを都心へ移す、「都心回帰」と呼ばれる現象が一部に発生しているが、移転元、移転先の地域に対し様々な影響があると考えられる。地方に大学が存在する意義について、大学周辺の地域においても改めて確認することが重要であろう。

3. 4 大学に期待される役割

3. 4. 1 大学の有する多面的機能と役割

地方にとって、大学は次のような多面的機能を有する存在である。

- 地方を担う人材を含め、多様な人材を育成する「『人材育成』の拠点」
- 地方で不足している若者世代の学生が集い、地域と連携できる「『若者』の拠点」
- 地域の内外からの様々な人々の接点としての「『交流』の拠点」
- 専門家が集い、高等教育を支える研究と知的議論を行い、地域課題の解決にも助言できる「『知』の拠点」
- 地域内で知られていない、国内外の幅広い情報を提供する「外の世界が見える窓（『情報』の拠点）」

以上のような多面的な機能を有する大学に期待される役割は、大きくは「地

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
 方創生を担い支える人材の育成」と「地域社会の主体的な取組みの支援」と言える。

大学は、設置形態においても国立、公立、私立と異なり、有する機能、リソースや立地する地域も多様である。地方への貢献のあり方も、大学ごとに多様なものとなろう。多様な大学の間で効果的な連携を行うことにより、個々の大学の単独の取組みを超えた貢献を実現することも期待される。(コラム 11, 12 参照)

大学によって進められている多様な取組みを、その大学全体としてはもちろん、地域の住民や行政と、また、他大学と共有していくためにも、個々の大学が経験していることについて、プロジェクトやプロセス等の「見える化」を行い、分かりやすい教訓として共有できるようにしていくことが期待される。

コラム 11 明治大学「創業者出身地への学生派遣プログラム」

～都会の大学と地方の大学の連携～

明治大学地域連携推進センターでは、創業者出身地（鳥取県、山形県天童市、福井県鯖江市）と連携協力に関する協定を提携し、連携事業を推進している。例えば、鳥取県では、県・鳥取大学・明治大学が連携協定を締結し、鳥取市鹿野町に両大学が学生を派遣した。県・市・まちづくり協議会の3者から地域活性化に関する5つのテーマ・課題が提示され、解決策を提案するための事前調査・研究、グループワークを鳥取大学生・明治大学生が主体的に協力しながら実施した。その後、地域住民、行政関係団体などと意見交換しながら課題や問題点を絞り込み、その成果を具現化案としてまとめ、3者へ政策提言した。

都会の大学生、地方の大学生それぞれの視点を活かしながら、地域に貢献しつつ、都会の大学生に地方のことを考える場を提供した事例といえる。

【参考資料】

・明治大学『創業者出身地への学生派遣プログラム（鳥取県）』

(<http://www.meiji.ac.jp/social/6t5h7p00000fa8gq-att/a1365485554736.pdf>)

コラム 12 北東・地域大学コンソーシアムの取組み

～地方の大学間連携～

北東・地域大学コンソーシアムは、東北及び北海道地域における国公私立大学間連携組織であり、連合農学研究科構成大学（岩手大学・帯広畜産大学・弘前大学・山形大学）間と岩手県内5大学（岩手大学・岩手県立大学・岩手医科大学・富士大学・盛岡大学）間の2部門体制で、技術移転等に関する相互協力を担っている。

前者では、ライフサイエンス分野を中心に、後者では文系・理系を問わず、技術移転

等を促すため、各連携大学間の特許シーズ等の情報共有や規程の整備、産学官連携コーディネータ等の雇用、マーケティング先の紹介などの支援体制を充実させている。

例えば、岩手大学が受け入れている岩手県久慈市の共同研究員が、当該自治体の地域企業のニーズに対し、コンソーシアムの知的財産情報プラットフォームからマッチする特許群・研究者を選定し、実施の支援をする事例が現れている。その結果、山形大学工学部のパン開発と、岩手県立大学のレシピ開発のノウハウライセンスの実施が決まり、これらを組み合わせた商品開発が行われた。このように、北東・地域大学コンソーシアムでは、それぞれの大学が有するリソースを活用した地域貢献が生まれている。

【参考資料】

- ・北東・地域大学コンソーシアム web ページ (<http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/neruc/>)
- ・岩手大学提供資料 (『岩手大学地域連携推進機構の取組』岩手大学地域連携推進機構)

3. 4. 2 地方創生を担い支える人材の育成

3. 1にも述べたように、地方創生は、地域の住民により担われ、地域内外の人々により支えられる。それらの人々に必要とされる能力は、地域に関する事と専門分野に関する事の2つの観点から大別して考えることができよう。地域の観点にかかわる能力としては、次のものが重要である。

- 地域社会や地域経済を巡る共通的な課題の理解
- 地域内の住民、自治体、NPO、企業や金融機関等といった多様なステークホルダー、さらに地域外の多様なプレーヤーと連携できる能力・ネットワーク
- 地域の課題を、全国的、世界的な広い視野から捉える能力

一方、専門分野の観点にかかわる能力としては、地域の社会や経済を支え、地域の課題を解決していくために、次のような多様な能力が必要とされる。

- 行政、教育、医療、福祉等公共サービスに必要な専門能力
- 工業、商業、農林水産業、観光業、金融業、不動産業等の産業に必要な専門能力
- 人間、社会、文化、歴史等を深く理解するために必要な専門能力

地方創生を担い支える人材には、以上の2つに大別される能力の両方が必要とされるが、そのバランスは、その人が果たす役割によって大きく異なる。例えば、地域の中で地域づくりをリードする人材には地域の観点の能力がより必要であろうし、地域外から特定の課題について専門的な支援をする人材については、専門分野の高い能力が期待されよう。

このような能力を有する人材の育成は、地方、都会両方の大学において充実される必要がある。

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

地方の大学では、地域共通の課題等に加えて、当該地方の特徴や課題等について掘り下げて取り上げることが重要である。このことは、地元出身の学生のローカル・アイデンティティを高めることにもつながる。また、当該地方の主要産業に必要な知識の教育も重要である。これには専門的研究に裏付けられた、大学院教育を含めた高度な専門教育も重要である。

このような取組みを通して、地方の大学は、周辺地域の若者が地域を離れなくても充実した教育が受けられる機会を提供すると同時に、都会も含めた他地域の若者がそこで学び周辺地域に定着する機会も作ることが期待される。(コラム 13 参照)

都会の大学では、各分野において優れた教育を行い、地方が直面する諸課題の解決を支援できる専門能力を有する人材を育成することがまず重要である。次に、地方の主要な課題を理解させるとともに、意欲のある学生には、地域に入り、住民と交流し、課題を体験する機会を提供することが期待される。その中から、地方に I・U ターンする若者が育つことも期待できよう。

地域を担う多様な人材、地域のリーダーを育成するためには、地方に住む社会人に対する教育を充実することも重要である。

コラム 13 北海道外出身の卒業生を道内に輩出している帯広畜産大学

我が国の畜産分野の教育研究において重要な役割を果たしている帯広畜産大学は、畜産を主要産業の一つとする地元北海道の発展にも貢献している。

同大学は、全国から学生を受け入れており、北海道外出身の多数の卒業生が道内に就職していることが注目される。例えば、平成 26 年度に学部を卒業し就職した者のうち約 49% が道内に就職している。それらの学生の大部分が入学した年度（6 年の獣医学課程については平成 21 年度、その他 4 年の課程については 23 年度）における入学生のうち道内出身者は約 39% であった。さらに、獣医学課程の学生に限れば、道内比率は入学時で約 17%、学部卒業・就職時で約 53% であった。

このように、同大学は地元北海道を支える人材を供給するとともに、その中で、北海道外から道内への有能な人材の移動にも貢献していると言える。

同大学のこのような成果の背景の一つとして、地域の農家・酪農家と連携した学生活動が盛んであることが挙げられる。例えば、搾乳を手伝う「牛部」、馬とのふれあいで子供達の情操教育や障害者の支援をする「馬部」など同大学ならではのクラブのほか、農家、パン屋等の方々と連携し生産者と消費者をつなぐ活動を行っている「あぐりとかち」などがある。これらが、道外からの学生と道内の生産者との出会いの場にもなっている。

平成 27 年には、それらの学生生活力を背景に、大学の支援で帯広市の街の活性化をめざし学生と地域を結びつける「ジングスカン会議」や、「あぐりとかち」による、地元企業、農家からの協力を得て、道外から農業サークルの大学生を招いての 3 日間の「十勝農業合宿ツアー」が成功し、同大学と地域と、また都市部や道外の若者と北海道とを、結びつ

ける新たな取組みが始まっている。「あぐりとかち」は、この合宿活動やそれまでの「サイエンス農（あぐり）カフェ」（飲食店の店舗を借りて創作料理と食材の解説を提供）などの活動を「食と農林漁業大学生アワード 2015」で動画発表し、農林水産大臣賞を受賞している。

【参考資料】

・帯広畜産大学 2015 年度のトピックス (<http://www.obihiro.ac.jp/topic2015.html>)

3. 4. 3 地域社会の主体的な取組みの支援

地域を担う住民と、地域内外からそれを支える人々、その両方の人材育成に大学が積極的な役割を果たす必要があることを述べたところであるが、地域内外から地域の住民を支援するプレーヤーとしても大学には大きな役割を期待される。

地域の住民の主体的な役割の中では、住民が中心となって地域の将来計画を策定し、実行していくことが重要であり、また、その際に地域資源の把握、持続的な活用が重要であることは先述した通りである。このような取組みに際して、大学教員の専門的知識や外部のネットワークを活用した支援、学生が地域住民と交流し協力する支援等を通して、課題の解決や地域住民の課題解決力向上に大学が貢献しうる場面は少なくないと考えられる。

大学が地域を支援する場合、地域の主体性の尊重が基本であるが、地域の主体性自体の形成・強化の支援が必要な場合もあるのが実情である。被災地や高齢化が進んだ地域では、住民の諦観の克服が第一の課題になり、住民の当事者意識の形成を支える「寄り添い型支援」が有効な段階があることが知られている。

大学が地域を支援しようとする場合、地域の実情を踏まえて対応することが必要であるが、その際、「地域経営の支援」の段階であるのか、その手前の「寄り添い型支援」の段階にあるのかにも留意する必要がある。（コラム 14 参照）

コラム 14 中越地震からの復興プロセス ～段階を踏んだ課題解決～

新潟県中越地方の農山村地域は、従来から過疎化・高齢化が進展していたが、2004 年に発生した新潟県中越地震は、一層深刻な事態を招いた。

震災後、生活基盤の復旧と並行して、地域住民に寄り添いながら、その思いをくみ取り、諦観の払拭を目指す取組みが行われた。旧山古志村では、「山古志復興新ビジョン」を検討する有識者会議により、全世帯に対してアンケート調査が実施された。高齢者世帯に対しては、地元三大学の学生が、直接足を運び、聞き取りをしている。ほぼ全世帯

から回収し、93%という圧倒的な帰村希望が明らかとなった。帰村前後に渡って、復興支援員等により、地域住民の自信を取り戻すための支援や将来に関する話し合いが10年間に及んで続けられた。

このように、外部者との関わりを通じて、地域の誇りを時間をかけて取り戻していく中で、住民の力と地域資源を活用した地元発意事業が次々と発生した。まず、地震による人口減少で、長岡市内と旧山古志村を結んでいた民間バスが撤退していたところへ、学識経験者等の研究をきっかけに、旧山古志村のほとんどの世帯が会員となったNPO法人によるコミュニティバスの運行が開始された。運転・車両保守等が地域内の企業に委託され、地域に雇用を生み出した。現在では、同NPOの理事を地元住民が中心に務め、会費、長岡市の補助、運賃収入で運営されるなど、地域の力で運行が続けられている。このほかにも、地元の主婦の共同出資によって郷土料理を提供する農家レストランが立ち上げられるなど様々な取組みが行われた。

さらに、旧川口町のNPO法人「くらしサポート越後川口」のように、復興・地域づくりに取り組む集落の様々な団体の事業を組み合わせ、多角的に展開する「総合型NPO」と呼ばれる組織が設立された。同NPOは、施設やコミュニティバスの運営事業の受託を中心に人件費等を確保し、住民の声を拾う「出張きずな茶会」の開催から、教育活動の支援、地域づくり団体のサポートを行う地域づくり事務局の開設まで地域全体に活動を展開している。

このように、地域の課題解決には、外部の支援により自信を高める状況から、地域発意の事業を行う状況まで、様々な段階が存在する。外部から支援を行う場合、その地域の段階にあった支援が求められるといえよう。

【参考資料】

- ・中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会『中越地震から3800日～復興しない被災地はない～』ぎょうせい、平成27年
- ・稲垣文彦ほか著、小田切徳美解題『震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質』コモンズ、2014
- ・山古志復興新ビジョン研究会『山古志復興新ビジョン—住民主導による創造的復興に向けて—』平成17年(<http://www.yamakoshi2004.jp/contents/release/data/008.pdf>)
- ・山古志復興新ビジョン—住民主導による創造的復興に向けて— <資料編>
(<http://www.yamakoshi2004.jp/contents/release/data/009.pdf>)
- ・特定非営利活動法人中越防災フロンティア『クローバーバス事業計画 平成20年度版』
(<http://c-bosai-frontier.jp/communitybus/plan.pdf>)
- ・小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波新書、2014